

第1 平成23年度6月補正予算について

本県を取り巻く環境と予算編成の考え方

東日本大震災の生産活動・雇用への影響は、未だ払拭されていない。

さらに、最近の円高傾向は、輸出産業の収益改善の妨げとなる恐れがあり、景気の先行きは楽観視できる状況ではない。

県内の経済情勢も、大震災の影響から、生産や輸出が自動車関連を中心に大幅に減少しており、企業の生産活動は深刻な影響を受けている。

こうした経済情勢を踏まえると、法人二税の収入に依拠する本県にとって、県税収入の動向は、大きな懸念材料であり、本県の財政状況は、これまで以上に深刻なものとなっている。

このような財政状況にあっても、医療費助成、私学助成など当初予算で計上を見送った施策やマニフェスト実現のための施策に加え、地震防災関連施策のさらなる推進など喫緊の課題への対応も迫られており、歳入の確保や歳出の見直しのみでは、対処しきれないところである。

そこで、歳出面においては、緊急避難措置として既の実施している特別職と管理職の職員の給与抑制について、その減額率を引き上げるとともに、一般の職員についても、給与抑制を実施することとした。

歳入面では、県税収入や交付税などを追加で見込むことは困難であることから、財政調整基金や減債基金の取り崩しを行うこととした。

こうした取組により、真に必要な分野に、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本とし、「世界と闘える愛知」を目指して、以下の「7つの柱」の施策を重点に、予算編成を行ったところである。

- (1) 元気な経済・産業・地域づくり
- (2) 安全で災害に強い地域づくり
- (3) 環境首都あいちづくり
- (4) 安心できる健康・医療・福祉社会づくり
- (5) 教育・文化立県あいちづくり
- (6) 地域の潜在力を引き出す社会基盤づくり
- (7) 自立・分権・協働の行財政体制づくり